

国民経済計算における政府諸機関の分類

平成17年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
中央政府							
一般会計							
公務員住宅賃貸					○		
その他の一般会計	○						
特別会計							
<企業特別会計>							
国有林野事業特別会計			国有林野事業勘定 治山勘定		○		
<保険事業特別会計>							
地震再保険特別会計						○	
厚生保険特別会計			○				
船員保険特別会計			○				
国民年金特別会計			○				
労働保険特別会計			○				
農業共済再保険特別会計						○	
森林保険特別会計						○	
漁船再保険及漁業共済保険特別会計						○	
貿易再保険特別会計						○	
<公共事業特別会計>							
国営土地改良事業特別会計	○						
道路整備特別会計	○						
治水特別会計	○						
港湾整備特別会計	○						
空港整備特別会計	○						
<行政の事業特別会計>							
登記特別会計	○						
特定国有財産整備特別会計	○						
国立高度専門医療センター特別会計					○		
食糧管理特別会計					○		
農業経営基盤強化措置特別会計	○						
特許特別会計	○						
自動車損害賠償保障事業特別会計						○	
自動車検査登録特別会計	○						
<融資事業特別会計>							
産業投資特別会計						○	
都市開発資金融通特別会計						○	
<資金運用特別会計>							
財政融資資金特別会計						○	
外国為替資金特別会計	○						
<整理区分特別会計>							
交付税及び譲与税配付金特別会計	○						
国債整理基金特別会計	○						
<その他>							
電源開発促進対策特別会計	○						
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	○						
地方政府							
普通会計							
学校給食		○					
清掃事業		○					
住宅事業					○		
造林事業					○		
学校教育		○					
社会教育		○					
教育訓練機関		○					
地方政府研究機関		○					
保健衛生		○					

平成17年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間非 営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
社会福祉施設		○					
港湾管理		○					
空港管理		○					
失業者就労事業		○					
公務員住宅賃貸					○		
一部事務組合		○					
その他の普通会計		○					
公営事業会計							
＜地方公営企業＞							
上水道・簡易水道事業					○		
工業用水道事業					○		
交通事業					○		
電気事業					○		
ガス事業					○		
病院事業					○		
下水道事業		○					
港湾整備事業					○		
市場事業					○		
と畜場事業					○		
観光施設事業					○		
宅地造成事業					○		
有料道路事業					○		
駐車場整備事業					○		
介護サービス事業					○		
その他事業					○		
＜その他の事業＞							
収益事業(競艇、競馬、宝くじ等)					○		
交通災害共済事業						○	
農業共済事業						○	
公立大学付属病院事業					○		
国民健康保険事業			事業勘定 直診勘定	○	○		
老人保健医療事業				○			
介護保険事業			保険事業勘定 介護サービス事業勘定	○	○		
公益質屋事業		○					
公社							
住宅供給公社					○		
土地開発公社					○		
地方道路公社					○		
地方駐車場公社					○		
その他の会計							
財産区		○					
地方開発事業団		○					
港務局		○	整備 管理運営				
○		○					
特殊法人							
公社							
日本郵政公社			郵便業務 郵便貯金業務 簡易生命保険業務		○	○ ○	
公団							
石油公団						○	
日本道路公団					○		
首都高速道路公団					○		
阪神高速道路公団					○		
本州四国連絡橋公団					○		

平成17年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
事業団							
日本私立学校振興・共済事業団			○				
給付経理 その他	○						
公庫							
住宅金融公庫						○	
農林漁業金融公庫						○	
中小企業金融公庫						○	
公営企業金融公庫						○	
沖縄振興開発金融公庫						○	
国民生活金融公庫						○	
金庫・特殊銀行							
国際協力銀行						○	
日本政策投資銀行						○	
商工組合中央金庫							○
特殊会社							
日本たばこ産業株式会社							○
日本電信電話株式会社							○
東日本電信電話株式会社							○
西日本電信電話株式会社							○
北海道旅客鉄道株式会社							○
四国旅客鉄道株式会社							○
九州旅客鉄道株式会社							○
日本貨物鉄道株式会社							○
東京地下鉄株式会社							○
関西国際空港株式会社							○
成田国際空港株式会社							○
日本環境安全事業株式会社	○						
その他の特殊法人							
<協会>							
地方競馬全国協会							○
日本放送協会							○
日本勤労者住宅協会							○
<基金>							
年金資金運用基金							
厚生年金勘定			○				
国民年金勘定			○				
総合勘定			○				
承継資金運用勘定			○				
承継一般勘定						○	
消防団員等公務災害補償等共済基金			○				
社会保険診療報酬支払基金			○				
<振興会>							
日本自転車振興会							○
日本小型自動車振興会							○
日本船舶振興会							○
<その他>							
日本原子力研究所						○	
放送大学学園	○						
日本中央競馬会						○	
核燃料サイクル開発機構	○						
農林漁業団体職員共済組合			○				
給付経理 その他				○			
認可法人							
銀行							
日本銀行						○	
事業団							
日本下水道事業団	○						
基金							

平成17年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間 非営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
地方公務員災害補償基金			○				
エヌ・ティ・ティ厚生年金基金			○				○
厚生年金基金・同連合会				○			○
機構							
総合研究開発機構							○
預金保険機構							○
整理回収機構							○
産業再生機構							○
農水産業協同組合貯金保険機構							○
銀行等保有株式取得機構							○
共済組合							
国家公務員共済組合・同連合会			○	○			○
地方公務員共済組合・同連合会			○	○			○
警察共済組合			○	○			○
公立学校共済組合			○	○			○
地方議会議員共済会			○	○			
日本たばこ産業共済組合			○	○			
日本鉄道共済組合			○	○			
その他							
日本赤十字社				○			○
自動車安全運転センター							○
日本公認会計士協会							○
日本行政書士会連合会							○
日本税理士会連合会							○
日本司法書士会連合会							○
日本土地家屋調査士会連合会							○
中央労働災害防止協会							○
全国社会保険労務士会連合会							○
漁船保険中央会							○
全国農業会議所							○
全国農業協同組合中央会							○
全国漁業共済組合連合会							○
日本商工会議所							○
全国商工会連合会							○
日本弁理士会							○
全国中小企業団体中央会							○
その他							
健康保険組合・同連合会			○	○			
国民健康保険組合・同連合会			○	○			○

平成17年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間非 営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
独立行政法人							
国立公文書館	○						
駐留軍等労働者労務管理機構	○						
国民生活センター	○						
北方領土問題対策協会	○						
情報通信研究機構	○						
消防研究所	○						
統計センター	○						
平和祈念事業特別基金				○			
国際協力機構	○						
国際交流基金	○						
酒類総合研究所	○						
造幣局					○		
国立印刷局					○		
通関情報処理センター							○
日本万国博覧会記念機構				○			
国立特殊教育総合研究所	○						
大学入試センター	○						
国立オリンピック記念青少年総合センター	○						
国立女性教育会館	○						
国立青年の家	○						
国立少年自然の家	○						
国立国語研究所	○						
国立科学博物館	○						
物質・材料研究機構	○						
防災科学技術研究所	○						
放射線医学総合研究所	○						
国立美術館	○						
国立博物館	○						
文化財研究所	○						
教員研修センター	○						
科学技術振興機構	○						
日本学術振興会	○						
理化学研究所					○		
宇宙航空研究開発機構	○						
日本スポーツ振興センター					○		
日本芸術文化振興会					○		
			国立劇場区分 基金区分				
日本学生支援機構						○	
海洋研究開発機構							○
国立高等専門学校機構	○						
大学評価・学位授与機構	○						
国立大学財務・経営センター	○						
メディア教育開発センター	○						
国立健康・栄養研究所	○						
産業安全研究所	○						
産業医学総合研究所	○						
勤労者退職金共済機構							○
高齢・障害者雇用支援機構				○			
福祉医療機構						○	
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	○						
労働政策研究・研修機構	○						
雇用・能力開発機構	○						
労働者健康福祉機構						○	
国立病院機構						○	
医薬品医療機器総合機構	○						
農林水産消費技術センター	○						

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間非 営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
種苗管理センター	○						
家畜改良センター	○						
肥飼料検査所	○						
農薬検査所	○						
農業者大学校	○						
林木育種センター	○						
さけ・ます資源管理センター	○						
水産大学校	○						
農業・生物系特定産業技術研究機構	○						
農業生物資源研究所	○						
農業環境技術研究所	○						
農業工学研究所	○						
食品総合研究所	○						
国際農林水産業研究センター	○						
森林総合研究所	○						
水産総合研究センター	○						
農畜産業振興機構					○		
農業者年金基金							○
							○
			○				
				○			
農林漁業信用基金							○
緑資源機構					○		
経済産業研究所	○						
工業所有権情報・研修館	○						
日本貿易保険						○	
産業技術総合研究所	○						
製品評価技術基盤機構	○						
新エネルギー・産業技術総合開発機構					○		
					○		
					○		
					○		
					○		
					○		
					○		
日本貿易振興機構					○		
原子力安全基盤機構							○
情報処理推進機構							○
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	○						
中小企業基盤整備機構	○						
							○
						○	
						○	
						○	
						○	
						○	
						○	
						○	
土木研究所	○						
建築研究所	○						
交通安全環境研究所	○						
海上技術安全研究所	○						
港湾空港技術研究所	○						
電子航法研究所	○						
北海道開発土木研究所	○						
海技大学校	○						
航海訓練所	○						
海員学校	○						
航空大学校	○						

平成17年3月末現在

	政府サービス生産者			対家計 民間非 営利サ ービス 生産者	産業		
	一般政府				対家計 民間非 営利 団体	公的企業	
	中央 政府	地方 政府	社会保 障基金	非金融		金融	
自動車検査	○						
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					○	○	
助成勘定 その他							
国際観光振興機構					○		
水資源機構					○		
自動車事故対策機構							○
空港周辺整備機構	○						
海上災害防止センター							○
都市再生機構					○		
都市再生勘定 鉄道勘定					○		
奄美群島振興開発基金							○
国立環境研究所	○						
環境再生保全機構	○						
国立大学法人(89法人)	○						
附属病院(43法人)					○		
大学共同利用機関法人(4法人)	○						